

市内指定特定相談支援事業者 }  
市内指定障害児相談支援事業者 } 管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長

健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課長

指定特定相談及び障害児相談支援の報酬に係る機能強化型（継続）サービス利用  
支援費の算定基準取扱いについて（通知）

日頃から本市の障害福祉施策の推進に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、計画相談支援及び障害児相談支援については、事業所の運営基盤の強化を図り、さらなる質の向上を目指すことを目的として、国の基本報酬として「機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）～（Ⅳ）」が運用されているところです。

しかしながら、本支援費を算定するためには、国の報酬告示上「常勤かつ専従」の相談支援専門員を配置要件とすることとされているため、相談支援専門員が管理者と兼務しているケースが多い本市の当該事業所の状況においては、本支援費の算定条件を満たすことが難しい状況でございました。

そのため、報酬告示上の解釈について厚生労働省に照会した結果、機能強化型（継続）サービス利用支援費算定基準の報酬告示の取扱いについて、今後は次のとおり運用することといたしますので、通知いたします。

1 機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）～（Ⅳ）の算定要件の取扱い

(1) 当該事業所で管理者との兼務

報酬告示に記載されている常勤かつ専従の相談支援専門員を当該事業所で管理者と兼務させた場合でも、報酬告示上は専従要件配置とみなし、算定することが可能。

(2) 相談支援専門員の管理者兼務の配置要件イメージ

別紙を御参照ください。

2 当該取扱いの適用時期

令和 6 年 1 月 1 日

（令和 6 年 1 月 1 日以降を新規指定日とする新規指定申請や令和 6 年 1 月 1 日以降を変更年月日とする給付費の体制届出から適用します。）

### 3 管理者兼相談支援専門員配置に伴う機能強化型サービス利用支援費を算定する場合

#### (1) 提出様式

- ・介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書（計画相談支援用）
- ・別紙1 介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表
- ・別紙2 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表
- ・別紙3 計画相談支援・障害児相談支援における機能強化型（継続）サービス利用支援費・機能強化型（継続）障害児支援利用援助費に係る届出書

※ 障害児相談支援の場合は、「障害児・入所給付費等算定に係る体制等に関する届出書（障害児相談支援用）」を提出ください。

#### (2) 様式掲載先

様式はウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の書式ライブラリに掲載しております。

障害福祉情報サービスかながわ (<https://shougai.rakuraku.or.jp/>)

⇒「文書/カテゴリ検索」

⇒「3. 川崎市からのお知らせ」

⇒「8-2. 令和5年度体制届に関するお知らせ」

⇒「13. 相談支援事業関係」

#### (3) 提出期日

届出に係る加算等については、届出が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から算定を開始することとなります。

- ・毎月1日～15日までに提出 ⇒ 翌月のサービス提供分から適用
- ・毎月16日～月末までに提出 ⇒ 翌々月のサービス提供分から適用

#### 【問合せ先】

（計画相談に関すること）  
障害計画課地域支援担当  
電 話 044 (200) 0871  
（体制届等に関すること）  
障害者施設指導課事業者指定担当  
電 話 044 (200) 2927  
（給付費に関すること）  
障害福祉課給付担当  
電 話 044 (200) 0873